

平成29年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
農産・蚕糸部門

「コウノトリ育む農法」による大豆の高付加価値化と多収化の取組

○氏名又は名称 中谷農事組合法人（代表 小島 昭則）

○所在地 兵庫県豊岡市

○出品財 経営（大豆）

○受賞理由

・地域の概要

豊岡市は、兵庫県の北東部に位置し、北は日本海、東は京都府に面している。日本海型気候であり、1年を通じて寒暖の差が大きく、冬期は降雨や降雪の日が多い。また、重粘土壌・低湿地地域であり、市の中心を流れる円山川の流域は穀倉地帯「六方たんぼ」の一角を成している。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

昭和63年の大区画ほ場整備の完成を契機に、中谷地区33戸の農家で一集落一農場方式による「中谷営農組合」を設立。規模拡大とともに平成10年に法人化し、現在はブロックローテーションにより、大豆15.9ha、水稻46.6ha、小麦15.9haを作付けしている。

・受賞者の特色

（1）環境に配慮した「コウノトリ育む農法」による大豆の生産

兵庫県と豊岡市が普及拡大を進める「コウノトリ育む農法」に取り組み、慣行栽培と比べ、化学合成農薬75%低減・化成肥料不使用等の環境に配慮した「コウノトリ大豆」を生産。

（2）低湿地地域における多収化の実現

当地域は湿害に悩まされていたが、FOEAS（地下の排水・灌漑の両機能を備えたシステム）の活用による排水対策や日本海型気候に適した早生品種への転換等に取り組み、平成28年産の単収は186kg/10aと地域の慣行栽培（65kg/10a）を大きく上回る多収化を実現。

（3）高付加価値化による収益の確保

「コウノトリ大豆」については農協を通じて実需者と契約栽培しており、その販売単価は315円/kgと通常の約2倍の単価で取引し、高付加価値化が図られている。

・普及性と今後の発展方向

環境に配慮した農業と大規模法人経営を両立した優良な経営事例であり、他地域からの現地視察も積極的に受け入れるなど、技術の普及に関する貢献度は高い。

今後は、周辺地区の高齢化により農地の引受増加が見込まれることから、付加価値が高い「コウノトリ育む農法」による大豆等の面積拡大を進めていく。

平成29年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
園芸部門

効率的な生産体制の確立と独自の販売戦略による高所得経営

○氏名又は名称 株式会社前田ファーム（代表 前田 博智）

○所在地 熊本県山鹿市

○出品財 経営（すいか、メロン）

○受賞理由

・地域の概要

山鹿市は熊本県の北部内陸部に位置しており、比較的温暖で、一級河川菊池川の中流域にあたり、古くより肥沃な土壌による穀倉地帯が形成されてきた。山鹿市と熊本市植木町から構成される鹿本農協管内の南部は畑台地で、すいか、メロンをはじめとする施設野菜の生産が盛んであり、特にすいかは全国ブランドとなっている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

代表の前田博智氏は平成元年に就農し、すいか、メロンのほ場集約を進め、作期をずらした計画的な生産から長期出荷を実現した。また、前田氏の妻が主に直販による販路の拡大に力を入れ、平成27年には法人化を行った。現在は、施設面積213a、延べ作付面積565aの大規模経営で、所得率は両品目の県モデル経営指標より10%程度高い41%を実現している。

・受賞者の特色

(1) 効率的な栽培による長期出荷の実現

ほ場を自宅の500m圏内に集約し、施設の連棟化、自動開閉装置、暖房機、循環扇の導入など作業効率の向上を図るとともに、計画的に栽培時期をずらして年3回の作付を行い、連続した長期出荷を実現している。また、台風被害の危険回避のため、風速50mに耐える耐候性ハウスを導入し、台風時期に当該ハウスでアールスメロンを栽培することで、安定した連続出荷を実現している。

(2) 高品質化・ブランド化による販売促進

独自で完熟堆肥を製造するなど良質な土壌環境で栽培するとともに、ハンディ型非破壊糖度計を収穫適期判定に用い、その結果を温度管理等の栽培技術に還元することで高品質化につなげている。また、小玉すいかは栽培に高度な技術と労力がかかるものの、消費者に人気があることから積極的に導入したほか、販売時の糖度や食べ頃となる時期の表示等、消費者のニーズに応える工夫を重ね、消費者からの信頼を得て販売促進につなげている。

(3) 女性の活躍

前田氏の妻は、主に直売部門の企画・開発を担っている。特に直売所での試食販売等を通じて積極的に消費者と直接コミュニケーションをとることで、消費者のニーズを把握し、一般的にはあまりみられない小玉すいかとメロンのセット販売や、山鹿市の伝統的工芸品である「山鹿灯籠」の挿絵をプリントした出荷箱等を作成し、前田ファーム及び鹿本地域のブランド力向上に貢献している。

・普及性と今後の発展方向

前田氏は、指導農業士として積極的に研修生を受け入れ、栽培が難しい小玉すいかの栽培技術等の指導を行うとともに、鹿本農協園芸部会小玉西瓜部会長も務めている。今後も、小玉すいかの生産販売の普及と地域のすいか、メロン生産を牽引し、産地の維持・発展を進めていくことが大いに期待される。

平成29年度日本農林漁業振興会会長受賞者受賞理由概要
畜産部門

搾乳ロボット、草、牛フル活用！ゆとりの酪農

○氏名又は名称 村越 敏春、村越 晴子

○所在地 北海道厚岸郡浜中町

○出品財 技術・ほ場（飼料生産）

○受賞理由

・地域の概要

浜中町は、北海道東部の釧路市と根室市のほぼ真ん中に位置し、酪農と漁業が基幹産業である。冬は気温が -15°C 以下になる厳しい地域であり、町の北部はほぼ全域が酪農地帯で、15,000haの牧草地に人口の倍以上の乳牛約23,000頭が飼養され、牛乳生産量100,000tを超える酪農地域である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

村越敏春氏は、入植2代目の酪農経営者で、平成15年に父親から経営移譲された。妻の晴子氏は、東京都の非農家出身であるが、酪農ヘルパーの経歴を持ち、育児・家事と仕事を両立してきた。

村越夫妻は、平成17年にフリーストール飼養方式と搾乳ロボット・アプレストパーラー併設方式を導入した。この時の搾乳ロボットの導入は町内では初めての先駆的な事例として注目された。栄養豊富な自給飼料生産にも取り組み、高い飼料自給率を達成している。また、新しい技術を積極的に取り入れ、省力化と労働生産性に優れた経営を構築している。

・受賞者の特色

(1) 自給飼料基盤に立脚した搾乳ロボットの活用

- ① 飼料分析に基づくTMR（混合飼料）調製、放牧利用、乳量に応じた濃厚飼料の個別給与を行い、潤沢な草資源を効率的に利用している。搾乳ロボットを導入しても、乳量増加を求めず、自給飼料給与割合の高い経営を維持している。
- ② 搾乳牛が自ら搾乳ロボットに入ることが効率的な稼働に重要なことから、搾乳牛の足腰の健康維持のため放牧を重視している。搾乳ロボット先進国のオランダでは放牧との組合せがあるが、国内では珍しく、参考になる事例である。

(2) 機械導入による自動化や外部委託による超省力化、軽労化

搾乳ロボットや餌寄せロボット等の導入による作業の自動化、コントラクターや育成牧場への作業の外部委託により、搾乳牛1頭当たりの労働時間は47.7時間と全国平均104時間、北海道平均91.3時間に比べて驚異的に短い。

(3) 高品質な自給飼料生産

早刈り等計画的な草地更新により、高栄養、高採食性の自給飼料生産に取り組んでいる。コントラクターに作業委託する草地には高栄養草種を導入し、刈り遅れた場合の品質低下を抑制している。自給飼料からの栄養摂取量が改善されたことから購入飼料が節減され、高いTDN（可消化養分総量）自給率と所得率を達成している。

・普及性と今後の発展方向

搾乳ロボット等の省力化機械の導入や外部組織の活用等を通じて労働負担の軽減を図り、超省力的な家族経営の酪農を実現している。村越夫妻は、今後も自給飼料の品質の向上に向けた植生改善、乳牛の繁殖管理や健康維持に最大限の努力を注ぐとしており、その姿勢を含めて優良なモデルと期待できる。

平成29年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
林産部門

地域住民の山づくりによる収益が地域づくりに還元

○氏名又は名称 東河内生産森林組合（代表 長野 豊彦）

○所在地 兵庫県宍粟市

○出品財 経営（林業経営）

○受賞理由

・地域の概要

宍粟市は、兵庫県の中西部に位置し、一級河川である損保川が流れており、森林は県西播磨地域の重要な水源林となっている。林野率89.7%、人工林率73.2%で、古くから林業で栄えた町である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

東河内生産森林組合は、昭和46年に組合員199名、保有森林750ha（地区の38%の面積）として森林経営を開始した。森林資源の充実とともに平成19年より利用間伐に取り組み、高密度路網の配置による低コスト化を実施し、収益を上げている。また、カーボンオフセット・クレジット制度を活用した収入も確保し、組合員への配当も実現している優良組合である。

・受賞者の特色

（1）地域とともに歩む林業経営

森林経営で発生する余剰金は、分収契約を結んでいる自治会に配分され、地域のイベントや女性の特産品づくり等の地域活動に活用されており、地域住民の山づくりが、その収益を通じて地域づくりに還元されている。

（2）路網整備における新規工法（鉄鋼スラグ舗装）の取組

路網整備の際、鉄鋼製造に伴い生成される「鉄鋼スラグ」を用いた簡易舗装工法に兵庫県下で最初に取り組んだ。この工法は敷砂利程度の費用で路面を舗装でき、施工後は草刈り等が不要となることから、長期間に渡って維持管理費用が低減できることを実証した。本工法はその有効性が認められ、県の補助対象となっている。

（3）^{りんが}輪掛け（自然乾燥）の実施による木材の高付加価値販売

夏に伐採を行った木材（丸太）を、標高650m以上の土場で1年間乾燥させ、伐採時から含水率を約半分程度まで落とすことにより、付加価値が高まり、1m³当たりの単価で市場販売実績より5千円程度高く販売している。

・普及性と今後の発展方向

地域住民が森林に関わって管理・経営する手法として、生産森林組合による共同管理は推奨されるべき方式であり、当生産森林組合はその成功例として評価されるとともに、山づくりによる収益が地域づくりに還元されている優良事例である。

平成29年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
水産部門

地元の資源を最大限に活用した製品開発の取組

○氏名又は名称 株式会社 杉永蒲鉾（代表 杉永 生悟）

○所在地 長崎県長崎市

○出品財産物（水産加工品）

○受賞理由

・地域の概要

長崎市は、長崎港の開港以来、中国やヨーロッパとの交流を通じて多様な文化や伝統が生まれ、坂の多い街並みとマッチした特徴的で美しい景観を醸し出している。

豊かな自然環境に恵まれた長崎県沖合には多種多様な魚が回遊し、点在する島嶼周辺の浅海は潮流が速くなることから身が締まった魚が獲れることで知られており、中でもあじ類、いわし類、ぶり類、鯛類等の平成27年度の漁獲量は全国第1位を誇っている。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

杉永氏は、「味」「サービス」「品質」が最も重要であるとの経営理念のもと、伝統的な製法を基本とした美味しい蒲鉾づくりを心がけている。

福岡で3年間流通業に従事していた経験を活かし、地元スーパーや外食産業などに販路を広げることで、大幅に売上を伸ばした。また長崎蒲鉾水産加工組合の理事の他、後述の「長崎かんぼこ王国」推進委員会副会長などを務め、「長崎の蒲鉾をブランド化することにより長崎を元気に！」をモットーとして、長崎の蒲鉾のPR活動にも積極的に努めている。

・受賞財の特色

受賞財である「軍艦島の恵み」は、世界文化遺産に軍艦島が登録されたことにちなんで、かつて軍艦島で採掘されていた石炭（地球の恵み）をイメージし、地元消費者が求める昔ながらの蒲鉾の味・食感を大切に開発された。

具体的には、低温でゆっくりと熟成させる（低温坐（すわり）製法で仕上げる）ことにより、石炭をイメージしたゴツゴツ感を表現した。また、化学調味料や保存料を一切使用せず、砂糖と塩、酵母エキスだけで味を調整しているほか、黒さを表現するためにいわしの落とし身を入れるなどの工夫を凝らしている。

・普及性と今後の発展方向

長崎の蒲鉾のPRを目的として、平成23年に長崎市内の蒲鉾製造業者や長崎蒲鉾水産加工業協同組合及び飲食店、金融業、学識経験者、行政や各種団体等が連携して「長崎かんぼこ王国」を立ち上げた。杉永氏は、「長崎かんぼこ王国」の活動に積極的に参加してPRを行い、着実に売上の成果をあげてきた。今後も活動がより活性化することで、長崎地域全体のねり製品の生産や消費の拡大が期待できる。

平成29年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
多角化経営部門

11品目91品種の栽培と6次産業化への取組による通年観光農園の実現

○氏名又は名称 笠原 節夫、笠原 秀子

○所在地 新潟県新潟市

○出品財 経営（ぶどう、なし、もも等）

○受賞理由

・地域の概要

新潟市南区は、新潟市の市街地に位置し、古くから果樹の栽培が盛んに行われ、ぶどうや日本なし、ももなどの生産が県下最大の産地である。

・受賞者の取組の経過と経営の現況

昭和55年、代表の節夫氏は、それまで父が期間営業していた観光果樹園のさらなる発展を実現させるため就農。昭和60年には、ぶどうを利用した生ジュース販売を始め、加工販売への取組を開始。就農当時、年間3～4千人だった来園者は、現在12～13万人に増加している。

・受賞者の特色

(1) 通年観光を可能とした多品目栽培と6次産業化の取組

都市近郊という立地条件を活かすとともに、営業期間の長期化を見据えた規模拡大や多品種栽培にいち早く取り組み、11品目、91品種を栽培することで年間を通してフルーツ狩りが楽しめる観光農園化を実現。また、当初ぶどうジュースのみであった加工品も、現在ではジェラート、ドライフルーツ、ジャム等を製造・販売するなど6次産業化にも積極的に取り組んでいる。

(2) 新たな農業技術や果樹の積極的な導入

例えば、ぶどうにおいては新品種の導入や種なし化、ボルドー液(殺菌剤)の利用による低コスト化を地域の生産者に先駆けて導入する等、果樹に対する知識と高い技術力を発揮するなど、10種類以上の果樹を高い品質に仕上げている。

(3) 女性の活躍

妻の秀子氏は、棚の高さや足場の改善等女性ならではのきめ細やかな視点から農園や従業員の作業管理を行っており、来園者の満足度向上や従業員の育成・定着に寄与している。

・普及性と今後の発展方向

節夫氏は、近隣住民の理解や協力なくして規模拡大や自らが描く生産はできないという理念の下経営を行っており、今後も地域の発展につながる経営を目指していく。また、現在行っているもぎ取りや通年観光、加工品の提供に加え、今後四季の果樹園を楽しんでもらえるよう、カフェ施設の併設等、付加価値の高い経営を目指していく。

平成29年度日本農林漁業振興会会長賞受賞者受賞理由概要
むらづくり部門

日本の里山のモデルを目指したむらづくり

○集団等の名称 特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会
(代表 武藤 一夫)

○所在地 福島県二本松市

○受賞理由

・地域の沿革と概要

二本松市の東和地域は、福島県中通り北部の阿武隈山系の山々に囲まれ、狭い谷に沿って集落等が点在する典型的な中山間地域であり、耕作地の標高は、200mから600mに位置している。

かつては、県内屈指の養蚕地帯であったが、生糸の輸入に押され、生産は激減し、現在は、地域の気候や環境を生かした野菜や米を中心とした農業生産が行われている。

・むらづくり組織の概要

- ① 市町村合併や農協の合併が進められる中、東和地域の農業衰退を危惧した地域の青年農業者の呼びかけにより、個々に活動していた農業者団体、市民団体が統合され、平成17年に「特定非営利活動法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会」(以下「ゆうきの里東和」という。)を設立した。
- ② 市町村合併後の平成18年に、ゆうきの里東和が二本松市から道の駅「ふくしま東和」の指定管理を受託し、ここを拠点に様々な活動に取り組んでいる。このことが地域に刺激を与え、ワイン醸造会社も設立されている。

・むらづくりの取組概要

(1) 農業生産面

- ① 畜産農家と連携し、オリジナル堆肥「げんき1号」を開発している。さらに、この堆肥を利用して栽培し、細かな基準をクリアした野菜を独自認証ブランド「東和げんき野菜」に認定し、道の駅等で販売している。
- ② 養蚕業衰退後の遊休桑園を解消し、桑を活用した加工商品の開発・販売による6次産業化に取り組んでいる。また、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故後、より安全な桑商品を開発するため、桑の改植を行い、自ら加工所を設置し、桑の葉パウダーを生産している。
- ③ 福島第一原子力発電所事故後、野生の山菜が出荷できないため、ワラビの栽培等にも着手している。

(2) 生活・環境整備面

- ① 多くの大学や企業から支援を受けて「震災復興プログラム」を作成し、環境、農産物、健康の面における放射性物質を測定・公開し、消費者が判断できるようにしている。
- ② 宿泊希望者への農家民宿の紹介や新規開設の支援に取り組んでおり、平成29年3月現在で22軒が営業している。また、外国人の研修受入なども行っている。
- ③ 就農・移住希望者向け説明会に参加し、情報発信に努めている。また、移住者が地域に溶け込めるように地域全体でサポートし、相互の英知を結集した地域づくりを進めている。

・他地域への普及性と今後の発展方向

本取組は、桑を活用した特産品の商品化や有機栽培野菜など独自認証ブランドの生産を行っており、東日本大震災後もいち早く復興に向けて活動している。また、都市と農山漁村の交流、移住推進にも成果を上げている事例であり、今後の発展が大きく期待できる。

衰退した養蚕業、原子力発電所事故などの困難な条件を克服し、地域資源や地域特性を活かした自主的努力と創意工夫を図っており、全国におけるむらづくりのモデル事例になり得るものである。